

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市税滞納整理事務	担当課	納税課
総合計画 政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成29年度～
施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020202-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
財源を確保するため、収入未済額の縮減を図る。 (地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法に基づき開始)	滞納者に対して、督促状・催告書等による文書、電話、訪問による納税催告を行う。 それでも納付しない場合は、納税相談、納付指導を行う。並行して財産調査を実施し、財産がある場合は差押等の滞納処分を実施する。 また、財産がなく支払能力がない場合は、執行停止の手続きを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに滞納額を縮減し、収納率を向上させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
差押等の滞納処分を積極的に実施することにより、徴収率は年々向上しているが、滞納者の中でも、所得の低い生活困窮者や離職者の滞納額をいかに縮減していくかが課題である。	4月～6月 滞納者リストを見直し、該当者を抽出する 7月～9月 現年の課税確定後、収入状況、財産状況を調査する 10月～12月 納税相談要請書を送付し、納税相談を実施する 1月～3月 生活困窮者の執行停止及び不納欠損を実施する
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
滞納者の収入状況や財産状況を把握した上で、早期に納税相談を実施し、生活状況を見極め、分割納付若しくは執行停止処分を実施することにより、滞納額の縮減に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 □維持 ■削減	徴収嘱託員が退職することにより報酬が減額となるため

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
滞納額縮減のため、滞納者の財産調査等を行い、預貯金差押、給与差押を行った。また、少額分納者に対して分納額の見直しを実施する必要がある。	財産調査や所得調査後、納税相談を実施することにより生活状況等を見極め、滞納額が増加しないように分割納付の額の見直しや執行停止処分を行なった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市税滞納件数のうち収納できた件数（件）	6,586.00	7,660.00	7,279.00	7,500.00	7,500.00
滞納額に対する収納率（%）	33.70	41.10	48.00	48.50	49.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	財産調査や所得調査後、納税相談を実施し、滞納処分を実施することにより収納率が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □改善・効率化 □縮小 □統合 □維持 □廃止・終了	十分な財産調査実施後、迅速に滞納処分を行い、継続債権の差押件数を増やすことにより、収納率の向上を図る。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	13,155	14,973	11,059	7,736	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	0
	一般財源	13,155	14,973	11,059	7,735	0
正職員人工数（時間数）		0.00	6,145.00	5,984.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	25,655	24,552	0	0
トータルコスト		13,155	40,628	35,611	7,736	0